

○中島源陽委員長 続いて、無所属の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて十分です。菅間進委員。

○菅間進委員 ウイズコロナの政策展開についてお尋ねいたします。

まず、観光産業について、遠藤委員も取り上げておりましたが、今月十一日、国はインバウンド対策として入国制限撤廃等を行い、国内旅行対策として全国支援策を講じています。全国各地同じ条件ですので、現実誘客合戦であります。インバウンドについては本来、本格回復前に情報発信の再起動を図り、SNS、ライブ配信、ウェブサイトの再構築など、戦略的な誘客活動を図るべきと考えますが、現状及び来年度の観光プロモーションについてお尋ねいたします。

○村井嘉浩知事 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、長期間にわたって外国人観光客を受け入れできない状況が続いておりましたが、今月十一日から個人旅行が解禁されるなど、水際対策が大幅に緩和されたことから、インバウンドの急速な回復を期待しております。実際増えておりますね。県ではこれまで、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復を見据え、県の海外事務所や現地サポートデスクによるPR活動のほか、SNSなどを通じて宮城の魅力を発信してまいりました。来年度は、デジタルをできるだけ活用し、誘客ターゲットを明確化するとともに、対象地域の旅行者のニーズに即した効果的な媒体やPR素材の厳選など、戦略的な情報発信を行いたいと思います。更に、旅行博覧会への出展、現地旅行会社の招請事業やモニターツアーの実施など、海外からの誘客促進に向けて、東北各県や東北観光推進機構と連携し、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。来年は、ぜひ海外にいろいろPRをしに自ら行きたいと思います。

○菅間進委員 ぜひ期待するところであります。

喫緊のインバウンド対策についてお尋ねしますが、宮城県がコロナ前に得意としていた台湾からの誘客をどうするのか。直行便の回復は強みですが、より魅力度アップは他エリアとの厳しい競争に勝ち抜くには必須と思います。個人旅行解禁後に行きたい日本の都道府県について、台湾・香港インバウンドに特化した民間調査会社の直近八月の結果では、北海道が一位、二位が東京都、三位が京都府であり、六位に青森県がランクインしています。宮城県は十九位、東北六県では五番目であります。注目すべきは、

リピーター上級者はリピーター初級者よりも東北への訪問意向が高く、青森県、秋田県、山形県が高いポイントを示し、更に宿泊数は四日から六日が四六・六%、七日以上が五二・〇%と、コロナ前に比べて七日以上が増えていることでもあります。これらのことから、仙台空港をプライマリー・グローバル・ゲートウェイとし、青森、秋田、山形、岩手上位四県の魅力をプラスしてのプロモーションをすべきと考えますが、新年度どのように構築していくのかお尋ねいたします。

○千葉隆政経済商工観光部長 来年度における台湾からの誘客に当たりましては、これまで取り組んできたデジタルマーケティングの成果を生かしまして、人気の高いグルメや温泉などのコンテンツを活用した広告配信を行うとともに、サポートデスクによる旅行会社への商品造成の働きかけや、旅行博覧会への出展などを予定しております。再開が予定されております仙台・台湾の直行便は、宮城・東北地方にとって大きな強みとなることが期待されていることから、仙台空港をゲートウェイとして、東北観光推進機構や各県と緊密に連携しながら、東北が一体となったプロモーションにしっかりと取り組んでいくこととしております。

○菅間進委員 よろしくお願いします。

タイ誘客については、バンコク便復活は朗報であります。主体は仙台市。お任せということでしょうか。宮城県としてどのように関わっていくのか、お尋ねいたします。

○千葉隆政経済商工観光部長 仙台市では、タイからの観光客の誘致に向け、以前から旅行会社訪問や旅行博覧会の出展など積極的に活動を行っており、仙台市とタイの事業者の間では、良好な関係が築かれていると伺っております。県としては、タイをはじめとした東南アジアを東アジアに次ぐ有望な市場としており、東北観光推進機構や東北各県との連携のほか、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会等を活用した広域連携による誘客活動を実施してきましたところであります。県といたしましては、引き続き旅行博覧会への出展や旅行会社訪問など、仙台市や東北各県等と連携しながら、誘客に積極的に取り組むこととしております。

○菅間進委員 次に、国際観光動向一月から七月を見ますと、ヨーロッパ・中東が牽引し、コロナ前の約六〇%まで回復。更に、国際観光客到着数を見ると、コロナ前に比べヨーロッパ・中東は七〇%を超え、アメリカ・アフリカが六〇%を超えています。アジ

ア太平洋だけが一四％と突出して回復が遅れています。全体として、来年についてはロシアによるウクライナ侵攻など不確定要素はありますが、今年よりよい数字になると大方の専門家の見通しであります。アジア太平洋は、中国の動向次第と思われませんが、回復基調にある国際観光客をしっかりと取り込んでいく必要があるかと思えます。来年度のインバウンド対策について、改めてお尋ねいたします。

○千葉県政経済商工観光部長 県では、中国からの誘客がインバウンド回復による地域経済の活性化にもつながることから、現在の中国の厳しい水際対策の動向を注視しつつ、東北観光推進機構や各県と連携しながら、適時適切に誘客活動を実施してまいりたいと考えております。欧米など、国際観光の回復が早く初めて日本を訪れる旅行者が多い市場については、東北観光推進機構や東北各県と連携した広域でのプロモーションのほか、特に首都圏経由での誘客促進のため、東京都との連携や宮城への旅行を促すプッシュ型広告など、多様なプロモーションを実施することとしております。更に、来年仙台市で開催されるG7科学技術大臣会合の機会を捉え、参加国への情報発信や県内視察への対応など、仙台市ともしっかりと連携して誘客活動を実施し、インバウンドの早期回復につなげられるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○菅間進委員 ぜひ期待いたします。

先日の決算特別委員会でも質疑がありましたが、飲食店の認証制度の位置づけについて、分科会で確認したところ、今年度中に見直しを図られるとのことであります。私としては、割増し食事券にこだわらない立場であります。何らかのてこ入れが必要とは考えます。東京商工リサーチの調査では、居酒屋の市場規模はコロナ前の四割に、売上げが二年連続で大幅減少、四三・六％が赤字経営です。これは、主な居酒屋チェーンからのデータであり、地域の中小企業、個人事業主の、まさに地域経済を支える、いわゆる飲食業は、より厳しいものがあると思えます。ライフスタイルの変化もあり、既存店の支援だけでは済まないと考えますが、どのように地域経済を支えようとしているのか、お尋ねいたします。

○千葉県政経済商工観光部長 県では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営環境の変化に対応するため、飲食店が新たに行うテイクアウトサービスや事業転換などに要する経費について、宮城県中小企業等再起支援事業や宮城県中小企業等事業再構

築支援事業を実施し、支援してきたところであります。特に認証飲食店に対しましては、昨年度から感染予防設備の導入支援を実施しているほか、今年度はこれに加えて、新たに省エネルギー設備等の導入支援を実施しております。県といたしましては、新型コロナウイルス感染症で疲弊した地域の経済状況を踏まえながら、国や市町村、関係機関と連携し、商業、サービス業をはじめとした中小企業の事業者をしっかりと支援してまいりたいと考えております。

○菅間進委員 以前にも質疑していますが、地元小売業の衰退は目を覆うばかりであります。一番町四丁目商店街だけ見ても、まだ空き店舗が六、七軒あり、入ったところはほぼ中央資本と思われるものです。仙台市中心部でこのような状態ですから、地方都市ではより厳しい状況と思われます。新年度の小売業、商業者に対する基本的な考え方についてお聞かせください。

○千葉隆政経済商工観光部長 県では、地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、商工会・商工会議所等の支援機関と連携しまして、個別店舗の販路拡大や経営改善等に係る取組を支援することとしております。また、個別店舗の支援の充実強化に加えまして、魅力度向上に意欲的な商店街に対しましては、商店街づくりのビジョン形成や商店街活動の中心となる担い手の育成支援等を集中的に展開するなど、積極的に支援してまいりたいと考えております。

○菅間進委員 ありがとうございます。以上で終わります。